【申請者用】セーフティネット5号（イ-③）　必要書類チェックリスト

※複数経営している中で指定業種はやっているが、主として経営していない店が指定業種である場合、この様式を使用してください。

※ボールペンで記入をお願いします

申込人	

＜令和５年３月改正＞

※提出前に□にチェックを入れ、産業課へ提出して下さい。

必要書類	チェック項目	申請者用チェック欄	産業課チェック欄
①認定申請書　2通 （1通コピーでも可）	・事業実態が犬山市内にあること	□	□
	・申請理由（注２）が記載されているか	□	□
	・（表）に指定業種で、売上高の減少が生じている業種が細分類番号・業種名で記載してあるか ただし、複数ある場合は、最近１年間で売上が最も大きい指定業種が、太枠内に記入されていること ※指定業種は細分類番号と細分類名で記載されていること	□	□
	・企業全体に対する指定業種の売上高の減少割合が５％以上であるか【（１）】	□	□
	・企業全体の売上高等が５％以上減少しているか【（２）】※小数点第２位切り捨て	□	□
②売上高等報告書	・（表１）（表２）で記載する直近３か月は、実績の数字になっているか ※11/1に申請を行う場合、最近３か月として１０，９，８月の売上が記入されていること （ただし、１０月の売上が未集計の場合のみ９，８，７月の売上でも可）	□	□
	・直近３か月との比較対象月は、前年同月であるか　※一昨年との比較は×	□	□
	・すべての金額の数字が【税抜き】又は【税込み】で統一されているか	□	□
	・すべての金額の数字は、【端数の統一】がされているか	□	□
③最近１年間の売上高を 確認できる書類	・試算表、売上台帳等の写し　または　月別売上表（手書きでも可） ※直近の実績が含まれていること		
④最近3ヶ月の売上高を 確認できる書類	・試算表又は売上台帳等の写し ※企業全体と指定業種の金額それぞれが分かるもの	□	□
	上記書類がない場合		
	・月別売上表（手書きでも可） ※企業全体と指定業種の金額それぞれが分かるもの	□	□
⑤前年同期の売上高を 確認できる書類	法人　・法人事業概況説明書添付の月別売上 ※１円単位で記載する場合は、１円単位まで分かる資料を添付する必要あり ※企業全体と指定業種の金額それぞれが確認できなければ、 確認できる書類を添付する必要あり	□	□
	法人　**「法人事業概況説明書添付の月別売上」が無い 又は白紙（白紙の場合も証明のため白紙を添付）の場合** ※その他売上高が確認できない場合/申告した指定業種の売上高が独立 して決算書等に記載されていない場合		
	法人　・月別売上表 ※企業全体と指定業種の金額それぞれが確認できるもの	□	
	個人　・青色または白色申告決算書＋収支内訳書 ※１円単位で記載する場合は、１円単位まで分かる資料を添付する必要あり ※企業全体と指定業種の金額それぞれが確認できなければ、 確認できる書類を添付する必要あり	□	□
	個人　**収支内訳書がない場合** ※その他売上高が確認できない場合/申告した指定業種の売上高 が独立して決算書等に記載されていない場合		
	個人　・月別売上表 ※企業全体と指定業種の金額それぞれが確認できるもの	□	
⑥直近の状況を確認できる書類	法人　・直近の貸借対照表及び損益計算書	□	□
	個人　・確定申告書	□	□
⑦指定業種に属する事業を 営んでいることが分かる書類	・企業ホームページ、会社案内（パンフレット）、請求書、領収書、チラシ、写真等	□	□
⑧許認可証（写し）	・（許認可を要する事業を営んでいる場合）有り　※有効期限内のもの	□	□
	・必要ないため無し	□	
⑨商業登記簿謄本（写し可）	・発行後１年以内のものか	□	□
	・目的の欄に、現在営んでいる事業として当てはまるものに〇が付けてあるか ※営んでいる事業によっては、許認可証が必要	□	□
	・個人のためなし	□	□
⑩委任状	・本人のため必要なし	□	□
	・申請者の押印・金融機関名・支店名・担当名・金融機関印があるか	□	
【指定業種について】※調べ方：産業分類→指定業種			
〇産業分類	・記載されている細分類の業種と実際営んでいる主でない業種の事業内容が一致しているか （日本標準産業分類参照）※ＨＰに外部リンクあり	□	□
〇指定業種	・売上が下がっている細分類業種は指定業種になっているか	□	□
セーフティネット信用保証料補助金の申請について　（ご案内）			
〇セーフティネット 信用保証料補助金	**セーフティネット（環セ）又は経営安定関連保証の制度利用の場合、 貸付日から３か月以内に信用保証料補助金の申請書の提出をお願いします。**	了解しました □	□